

トルコ -主要政策金利を0.5%引き下げ-

<主要政策金利を0.5%引き下げ>

トルコ中央銀行は、1月20日の金融政策決定会合において主要政策金利である1週間物レボレートに0.5%引き下げ7.75%にすることを決定しました。上限金利の翌日物貸出金利（11.25%）と下限金利の翌日物借入金利（7.5%）は据え置きました。

声明文では「これまでの金融引き締め姿勢がインフレ抑制に好影響を与えたとともに、資源価格の下落がデフレに寄与するとの判断から利下げを決定した」としています。

また「さらなるインフレ率低下には金融政策において慎重なアプローチが必要である」とし、追加利下げに含めを持たせています。

<トルコリラはやや下落>

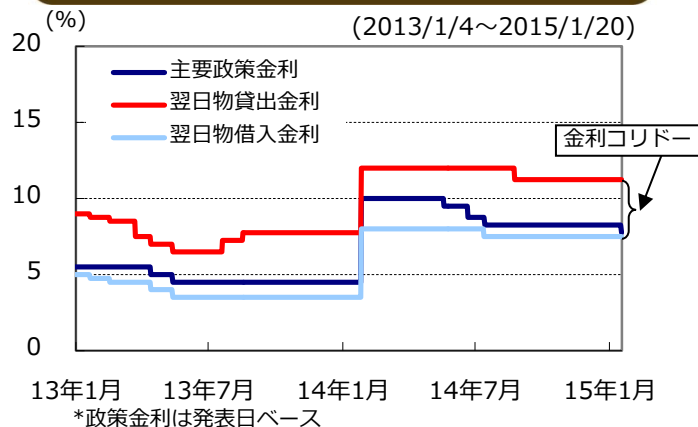
足元のトルコリラは、エルドアン大統領などの政府閣僚による利下げ要請発言を受けて対ドルでやや軟調に推移していました。そのため、政策金利引き下げが発表された直後は一時買われる場面もありましたが、その後はトルコリラ売りが優勢となり、トルコリラは政策発表直前に比べて対米ドルでやや下落しました。対円では円も対米ドルで若干下落したため、ほぼ横ばいとなっています。1月20日の海外終値は1米ドル=2.346トルコリラ、1トルコリラ=50.63円となっています。

<今後の見通し>

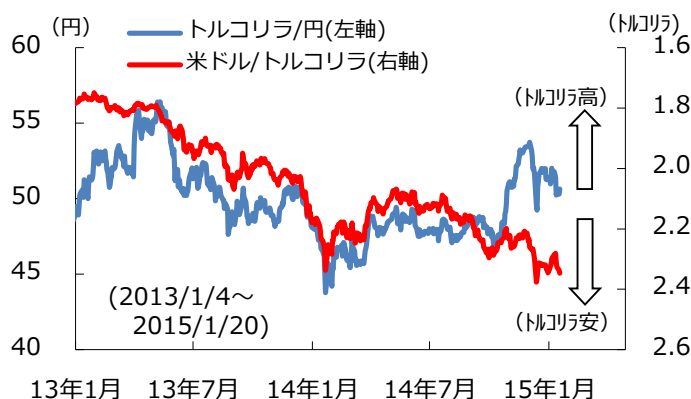
ユーロ圏経済の停滞による外需の減速がトルコ経済の下振れにつながるリスクや、6月に総選挙を控え、政府が景気デコ入れを目指しており、もう一段の利下げを求める政治的な圧力が高まりやすいと考えられることから、トルコ中央銀行が今後も利下げを行う可能性は高そうです。

米国の年内での利上げ観測による米ドル高が進む一方、トルコは追加利下げ期待が続くと予想されるため対米ドルで軟調な推移を辿ると見られますが、対円では日銀の金融緩和継続姿勢を背景に円安基調が続き底堅く推移すると思われます。

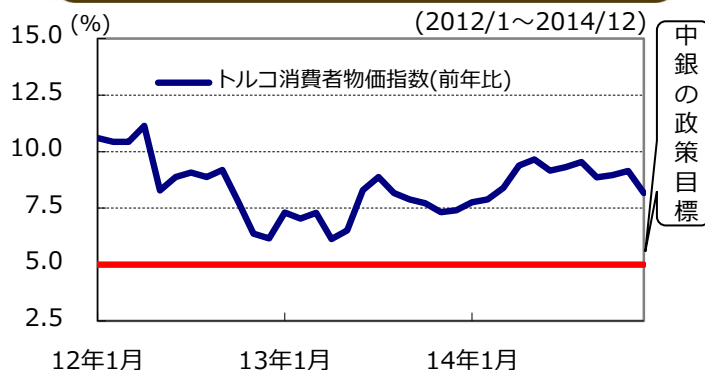
<トルコ政策金利等の推移>



<トルコリラ為替の推移>



<トルコ消費者物価指数の推移>



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会